四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

MESCO 三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

表 紙

第一部		企業情報	1
第1		企業の概況	1
	1	主要な経営指標等の推移	1
	2	2 事業の内容	2
	3	3 関係会社の状況	2
	4	4 従業員の状況	2
第2		事業の状況	3
	1	L 生産、受注及び販売の状況	3
	2	2 事業等のリスク	3
	3	3 経営上の重要な契約等	4
	4	4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3		設備の状況	6
第4		提出会社の状況	7
	1	L 株式等の状況	7
		(1) 株式の総数等	7
		(2) 新株予約権等の状況	7
		(3) ライツプランの内容	7
		(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
		(5) 大株主の状況	7
		(6) 議決権の状況	8
	2	2 株価の推移	8
	3	3 役員の状況	8
第5		経理の状況	9
	1	四半期連結財務諸表	10
		(1) 四半期連結貸借対照表	10
		(2) 四半期連結損益計算書	12
		(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
	2	2 その他	20
第二部		提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

【会社名】 三井金属エンジニアリング株式会社

【英訳名】 MESCO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴田 啓

【本店の所在の場所】 東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

【電話番号】 03-5610-7833

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼同本部経理部長 橋本 喜信

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

【電話番号】 03-5610-7833

 【事務連絡者氏名】
 取締役管理本部長兼同本部経理部長
 橋本 喜信

 【縦覧に供する場所】
 三井金属エンジニアリング株式会社
 東京支店

(千葉県船橋市海神南一丁目1667番地1号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間 自平成20年 自平成21年	第46期
	白亚战90年
会計期間 4月1日 至平成20年 至平成21年 6月30日 6月30日	4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円) 4,151,611 2,897,613	26, 332, 861
経常利益又は経常損失 (△) (千 円) 18,658 △331,835	875, 813
四半期 (当期) 純利益又は四半期 純損失 (△) (千円) 34,257 △200,138	585, 052
純資産額(千円) 8,658,397 8,676,875	9, 054, 857
総資産額(千円) 17,901,870 14,673,496	16, 056, 071
1株当たり純資産額(円) 677.64 679.12	708. 70
1 株当たり四半期(当期) 純利益 金額又は1 株当たり四半期純損失 金額(円) 2.68 △15.66	45. 79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	_
自己資本比率 (%) 48.4 59.1	56. 4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円) 1,562,015 1,007,157	1, 378, 478
投資活動による キャッシュ・フロー (千円) △16,008 △14,611	△141, 596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円) △212,738 △213,752	△251, 668
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円) 4,360,828 4,714,273	3, 908, 200
従業員数(人) 356 364	353

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 - 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	364

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 - 2. 臨時従業員の総数は、従業員数の 100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	356

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 - 2. 臨時従業員の総数は、従業員数の 100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

- 1 【生産、受注及び販売の状況】
 - (1)生産実績

当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2)受注実績

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期期比(%)
エンジニアリング事業	1, 349, 654	37. 3	10, 449, 376	85. 8
パイプ事業	757, 970	70.8	1, 612, 320	60. 4
兼業事業	485, 855	78. 2	282, 618	131. 6
消去又は全社	△55, 584	_	△58, 453	_
合計	2, 537, 896	48. 5	12, 285, 861	82. 2

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同四半期期比(%)
エンジニアリング事業	1, 965, 723	59. 0
パイプ事業	529, 499	246. 3
兼業事業	406, 327	60.9
消去又は全社	△3, 937	_
合計	2, 897, 613	69. 8

(注) 1. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。 前第1四半期連結会計期間

台湾銅箔(股)有限公司	679,531千円	16.4%
三井金属鉱業㈱	493,988千円	11.9%
Mitsui Copper Foil SDN.BHD.	456,232千円	11.0%
当第1四半期連結会計期間		
Mitsui Copper Foil SDN.BHD.	957,984千円	33.1%
八戸製錬㈱	347,126千円	12.0%

2. 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、国内総生産(GDP)の実質成長率がプラスに見込まれるなど「景気の底打ち」が宣言されましたが、企業収益が低迷するなかで、雇用と生産設備の過剰感はなお強く、設備投資の減少や輸出の減少傾向から、景気の先行きについては依然として不透明な状況です。

建設業界におきましては、公共、民間設備投資とも低調であり、企業の経営破綻が相次ぐなどの悪化傾向が継続し、今後さらに下振れとなることも予測されます。

このような環境のもと、当第1四半期連結会計期間における当企業集団の売上高は 2,897百万円(前年同四半期比 30.2%減)となりました。

売上高の減少により、営業損失は 354百万円(前年同四半期は 営業損失 14百万円) となり、経常損失は 331 百万円(前年同四半期は 経常利益 18百万円) となりました。

また、四半期純損益につきましては、四半期純損失200百万円(前年同四半期は四半期純利益34百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント

エンジニアリング事業

海外における非鉄金属関連の大型工事案件が減少したことなどにより、売上高は 1,965百万円(前年同四半期比 41.0%減)、営業損益は、営業損失 160百万円(前年同四半期は 営業利益 220百万円)となりました。

パイプ事業

前期繰越の大型工事案件が当期に完成したことなどにより、売上高は 529百万円 (前年同四半期 比 146.3%増) となりました。

営業損益は、営業損失 73百万円(前年同四半期は 営業損失 145百万円)となりました。

兼業事業

海外プラント部品輸出売上高の減少などにより、売上高は 406百万円(前年同四半期比 39.1%減)、営業 利益は 40百万円(前年同四半期比 17.1%減)となりました。

(2) 所在地別のセグメント

日本

エンジニアリング事業において海外の非鉄金属関連の大型工事が減少したことなどにより、売上高は 2,140百万円(前年同四半期比 42.5%減)、営業損益は、営業損失 222百万円(前年同四半期は 営業利益 65百万円)となりました。

・マレーシア

マレーシア子会社において大型工事案件が完成したことなどにより、売上高は 665百万円(前年同四半期 比 288.1%増)、営業利益は 23百万円(前年同四半期比 502.6%増)となりました。

その他の地域

台湾子会社において受注工事案件が減少したことなどにより、売上高は 93百万円(前年同四半期比 75.9%減)、営業利益は 5百万円(前年同四半期比 89.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,007百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ 14百万円、213百万円の資金の流出となりました。

これに現金及び現金同等物に係る換算差額 27百万円を加算した結果、資金は 806百万円の増加となり、当第1 四半期連結会計期間末の残高は 4,714百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間は、売上債権の減少に伴う資金の増加 1,765百万円、未成工事受入金の増加による資金の増加 839百万円が主な資金増加要因となりました。一方では、仕入債務の減少に伴う資金の減少 1,064百万円などがあり、最終的に営業活動によるキャッシュ・フローは 1,007百万円の資金の流入(前年同四半期比 35.5%収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の流出は 14百万円 (前年同四半期比 8.7%支出減) となりました。 この主な流出は、有形固定資産の取得による支出 17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の流出は 213百万円(前年同四半期比 0.5%支出増)となりました。 この主な流出は、配当金の支払 208百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究費の総額は、9百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

- (1) 主要な設備の状況
 - 当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
- (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

- 1【株式等の状況】
 - (1) 【株式の総数等】
 - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)		
普通株式	32,000,000		
計	32, 000, 000		

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12, 780, 000	12, 780, 000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12, 780, 000	12, 780, 000	_	_

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日~ 平成21年6月30日	_	12, 780, 000	_	1, 085, 350	_	684, 400

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	_	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,776,000	12, 776	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	_	_
発行済株式総数	12, 780, 000	_	_
総株主の議決権	_	12, 776	_

②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井金属エンジニアリ ング株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目 2番1号	3, 000	_	3, 000	0. 02
計	_	3, 000		3, 000	0. 02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別 平成21年 4月		5月	6月	
最高(円)	430	400	425	
最低 (円)	400	369	397	

⁽注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸 表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結 累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成して おります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21 年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結 財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金預金	1, 479, 008	1, 231, 198	
受取手形・完成工事未収入金等	3, 598, 065	6, 082, 789	
未成工事支出金	* 2,840,954	2, 694, 509	
商品及び製品	98, 266	99, 789	
材料貯蔵品	273, 328	244, 318	
預け金	3, 546, 105	2, 968, 294	
繰延税金資産	423, 239	279, 260	
その他	93, 416	93, 677	
貸倒引当金	△2, 436	△1,888	
流動資産合計	12, 349, 948	13, 691, 950	
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	418, 344	418, 834	
機械・運搬具	1, 993, 782	1, 984, 776	
工具器具・備品	915, 752	914, 993	
土地	1, 099, 000	1, 099, 000	
リース資産	42, 388	46, 878	
減価償却累計額	△2, 914, 427	△2, 882, 894	
有形固定資産計	1, 554, 840	1, 581, 587	
無形固定資産			
のれん	51, 160	57, 555	
ソフトウエア	72, 943	77, 021	
その他	8, 426	8, 445	
無形固定資産計	132, 530	143, 022	
投資その他の資産			
投資有価証券	65, 491	59, 061	
繰延税金資産	355, 787	362, 062	
その他	223, 823	227, 312	
貸倒引当金	△8, 925	△8, 925	
投資その他の資産計	636, 176	639, 510	
固定資産合計	2, 323, 548	2, 364, 120	
資産合計	14, 673, 496	16, 056, 071	

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形・工事未払金等	2, 474, 992	3, 537, 795	
未払法人税等	15, 813	264, 784	
未成工事受入金	1, 392, 588	1, 272, 968	
賞与引当金	183, 000	379, 000	
役員賞与引当金	_	18,000	
完成工事補償引当金	178, 500	176, 000	
工事損失引当金	* 2, 400	6, 700	
その他	681, 745	321, 223	
流動負債合計	4, 929, 039	5, 976, 472	
固定負債			
退職給付引当金	982, 200	929, 682	
役員退職慰労引当金	50,005	62, 175	
繰延税金負債	429	416	
その他	34, 946	32, 468	
固定負債合計	1, 067, 581	1, 024, 742	
負債合計	5, 996, 620	7, 001, 214	
純資産の部			
株主資本			
資本金	1, 085, 350	1, 085, 350	
資本剰余金	684, 400	684, 400	
利益剰余金	7, 196, 067	7, 626, 187	
自己株式	△2, 083	△2, 083	
株主資本合計	8, 963, 733	9, 393, 853	
評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益	6, 219	3, 408	
為替換算調整勘定	△293, 077	△342, 405	
評価・換算差額等合計	△286, 857	△338, 996	
純資産合計	8, 676, 875	9, 054, 857	
負債純資産合計	14, 673, 496	16, 056, 071	

完上高 完成工事高 3,543,195 2,492,502 常業事業売上高 608,415 405,110 完社高合計 第1 4,151,611 第1 2,897,613 完上原価 完成工事原価 3,008,807 2,284,698 業業事業売上原価 3,008,807 2,284,698 業業事業売上原価 525,704 329,712 売上原価合計 3,534,511 2,614,411 売上総利益 完成工事総利益 82,710 75,397 売上総利益合計 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 第2 631,305 第2 638,086 営業損失(△) △14,205 △354,884 電業外収益 受取利息 13,587 13,887 持分法による投資利益 12,835 3,262 冷等差益 6,802 6,512 海市並在 6,802 6,502 宮業外收益 2,434 2,066 宮業外收益合計 35,669 25,693 電券外費用 支払利息 22 23 手形売却損 2,024 1,982 電業外費用 支払利息 22 23 手形売却損 2,024 1,982 電業外費用 支払利息 22 23 手形売却損 2,024 1,982 電業外費用合計 2,794 2,643 電常外費用合計 2,794 2,643 管業外費用合計 2,794 2,643 管業外費用合計 3,500 600 特別利益合計 8,300 600 特別利益人利 3,00		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
兼業事業売上高 608,415 405,110 売上店合計 第1 4,151,611 第1 2,897,613 売上原価 3,008,807 2,284,698 煮業事業売上原価 525,704 329,712 売上原価合計 3,534,511 2,614,411 売比率利益 534,388 207,804 業売支が一般管理費 第2 631,305 第2 638,086 営業損失(人) △14,205 △354,884 変数外収益 13,587 13,857 持分話による投資利益 12,835 3,262 海野発生 6,802 6,512 海野人費用 2,434 2,060 営業外費用 2,2434 2,060 営業外費用 2,024 1,982 建支出 747 636 営業外費用合計 2,024 1,982 建方所売却損 2,024 1,982 建支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経営利益又は経常損失(△) 18,658 △331,855 特別組合計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別利金融入額 300 - 会員權評価損 4,618 - 特別損失会計 4,618 - 特別損失会計 4,618 - 特別損失会計 <td< td=""><td>売上高</td><td></td><td></td></td<>	売上高		
売上席価 #1 4,151,611 #1 2,897,613 売上原価 3,008,807 2,284,698 兼業事業元月価価計 525,704 329,712 売上原価合計 3,534,511 2,614,411 売上総利益 524,488 207,804 炭素事業総利益 534,388 207,804 業事業総利益 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 #2 631,305 #2 638,086 営業外収益 113,587 13,867 学分計による投資利益 12,835 3,262 為替差益 6,802 6,512 準収入 2,434 2,060 営業外費用 22 23 手形売却損 2,024 1,982 権文出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 総常利益公計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別相失合計 17 165 資例引当金繰利額 300 - 会員權評価損 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 税金調整的四半期純損失の公 △131,261 法人民務 △12,234 △131,261	完成工事高	3, 543, 195	2, 492, 502
先上原価 完成工事原価 3,008,807 2,284,698 兼業事業元上原価 552,704 329,712 元上原価合計 3,534,511 2,614,411 元上総利益 完成工事総利益 534,388 207,804 兼業事業会判益 82,710 75,337 元上総利益合計 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 2631,305 2638,086 金業損失(△) △354,884 で乗利息 13,587 13,857 持分法による投資利益 12,835 3,262 為若差益 6,802 6,512 排収入 2,434 2,060 産業外収益合計 35,659 25,693 で業外費用 支払利息 22 23 手形元却損 2,024 1,982 推支出 747 636 産業外費用合計 2,794 2,643 経常別益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益合計 8,300 600 年期利益合計 8,300 600 年期利益合計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 年期利益合計 8,300 600 年期利益会員人間 17 165 日前 600 日前 19,200 日前 1	兼業事業売上高	608, 415	405, 110
完成工事原価 3,008,807 2,284,698 兼業事業売上原価 525,704 329,712 売上原価合計 3,534,511 2,614,411 売上総利益 534,388 207,804 業業事業総利益 82,710 75,397 売上総利益合計 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 *** 631,305 *** 638,086 営業外収益 公14,205 △354,884 営業外収益 2 23 受取利息 13,587 13,857 持分法による投資利益 12,835 3,262 為營差益 6,802 6,512 維収入 2,434 2,060 営業外費用 2 23 手形元却損 2,024 1,982 雑文出 747 636 営業外費用合計 2,024 1,982 雑文出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益合計 8,300 600 特別利先 17 165 受債部引当全線人額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,618 - 特別組入 2,022 △331,400 法人代等 △12,234 △131,261	売上高合計	*1 4, 151, 611	*1 2,897,613
兼業事業売上原価合計 525,704 329,712 売上原価合計 3,534,511 2,614,411 売上総利益 524,388 207,804 兼業事業総利益 82,710 75,397 売上総利益合計 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 *2 631,305 *2 638,086 営業外収益 *2 631,305 *2 638,086 営業外収益 13,587 13,857 持分法による投資利益 12,835 3,262 為替差益 6,802 6,512 雑収入 2,434 2,060 営業外収益合計 35,659 25,693 営業外費用 2 23 手形売期損 2,024 1,982 雑支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益之は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益合計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別損失合計 17 165 貸倒引当金繰入額 300 - 会員確評価損 4,618 - 特別長告 4,618 - 特別損失(△) 4,618 - 特別共会計 4,618 - 中別損失(△) 4,618 - 中別損失(△) 4,618 - 中別債 4,618 -	売上原価		
売上原価合計 3,534,511 2,614,411 売上総利益 534,388 207,804 兼業事業総利益 82,710 75,397 売上総利益合計 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 *2 631,305 *2 638,096 営業損失(△) △14,205 △354,884 営業外収益 13,587 13,857 持分法による投資利益 12,835 3,262 為替差益 6,802 6,512 雑収入 2,434 2,060 営業外費用 2 23 手形売却損 2,024 1,982 雑文出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益合計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別利益自計 17 165 貨倒引当金戻入額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,618 - 特別損失合計 4,618 - 特別提失合計 4,618 - 特別報告 4,618 - 大会職職所可	完成工事原価	3, 008, 807	2, 284, 698
売上総利益 534,388 207,804 兼業事業総利益 82,710 75,397 売上総利益合計 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 *2 631,305 *2 638,086 営業損失(△) △14,205 △354,884 営業外収益 13,587 13,857 持分法による投資利益 12,835 3,262 為替差益 6,802 6,512 雑収入 2,434 2,060 営業外収益合計 35,659 25,693 営業外費用 2 2 手形売却損 2,024 1,982 養養大出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益合 貸倒引当金戻入額 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別利共失合計 17 165 貸倒引当金練入額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,618 - 特別報告 165 公 投資計 4,618 -	兼業事業売上原価	525, 704	329, 712
完成工事総利益 534,388 207,804 兼業事業総利益 82,710 75,397 売上総利益合計 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 *2 631,305 *2 638,086 営業月失(△) △14,205 △354,884 営業外収益 受取利息 13,587 13,887 持分法による投資利益 12,835 3,262 為替差益 6,802 6,512 雑収入 2,434 2,060 営業外費用 22 23 手形売却損 2,024 1,982 雑支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益 8,300 600 特別利益 8,300 600 特別利益会員社課価損 17 165 貸倒引当金總入額 300 - 会員權評価損 4,618 - 特別損失合計 4,618 - 特別損失合計 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 稅金等調整的四半期純利 22,022 △331,400 法人稅等 △12,234 △131,261	売上原価合計	3, 534, 511	2, 614, 411
兼業事業総利益 売上総利益合計 82,710 75,397 売上総利益合計 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 *2 631,305 *2 638,086 営業損失(△) △14,205 △354,884 営業外収益 受取利息 13,587 13,857 持分法による投資利益 12,835 3,262 為替差益 権収入 6,802 6,512 華収入 2,434 2,060 営業外収益合計 35,659 25,693 営業外費用 22 23 手形売却損 2,024 1,982 雑支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益合計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別損失 17 165 貸倒引当金繰入額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 税金等調整的四半期純利益又は税金等調整的四半期純損失(△) 22,022 △331,400 法人税等 △12,234 △131,261	売上総利益		
売上総利益合計 617,099 283,202 販売費及び一般管理費 **2 631,305 **2 638,086 営業損失(△) △14,205 △354,884 営業外収益 受取利息 13,587 13,857 持分法による投資利益 12,835 3,262 為替差益 6,802 6,512 雑収入 2,434 2,060 営業外収益合計 35,659 25,693 営業外費用 22 23 手形売却損 2,024 1,982 雑支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益合計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別損失 300 - 会員權評価損 17 165 貸倒引当金繰入額 300 - 会員權評価損 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 稅金等調整前四半期純利益又は稅金等調整前四半期 純損失(△) △12,234 △131,261	完成工事総利益	534, 388	207, 804
販売費及び一般管理費 *2 631,305 *2 638,086 営業損失 (△) △14,205 △354,884 営業外収益 13,587 13,857 受取利息 12,835 3,262 為替差益 6,802 6,512 離収入 2,434 2,060 営業外収益合計 35,659 25,693 営業外費用 22 23 手形売却損 2,024 1,982 雑支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益 貸倒引当金戻入額 8,300 600 特別損失 8,300 600 特別損失 17 165 貸倒引当金繰入額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) 22,022 △331,400 法人税等 △12,234 △131,261	兼業事業総利益	82,710	75, 397
営業損失(△) △14,205 △354,884 営業外収益 13,587 13,857 受取利息 12,835 3,262 為替差益 6,802 6,512 雑収入 2,434 2,060 営業外収益合計 35,659 25,693 営業外費用 2 23 手形売却損 2,024 1,982 雑支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益 貸倒引当金戻入額 8,300 600 特別損失 300 600 特別損失 17 165 貸倒引当金繰入額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) 2,022 △331,400 法人税等 △12,234 △131,261	売上総利益合計	617, 099	283, 202
営業外収益 13,587 13,857 持分法による投資利益 12,835 3,262 為替差益 6,802 6,512 雑収入 2,434 2,060 営業外収益合計 35,659 25,693 営業外費用 22 23 手形売却損 2,024 1,982 雑支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別損失 17 165 貨倒引当金繰入額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) 次331,400 よ131,261	販売費及び一般管理費	*2 631, 305	*2 638, 086
受取利息13,58713,857持分法による投資利益12,8353,262為替差益6,8026,512雑収入2,4342,060営業外収益合計35,65925,693営業外費用 支払利息2223手形売却損2,0241,982雑支出747636営業外費用合計2,7942,643経常利益又は経常損失(△)18,658△331,835特別利益 貸倒引当金戻入額8,300600特別利益合計8,300600特別利共会計17165貸倒引当金繰入額 台員権評価損300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261	営業損失(△)	△14, 205	△354, 884
受取利息13,58713,857持分法による投資利益12,8353,262為替差益6,8026,512雑収入2,4342,060営業外収益合計35,65925,693営業外費用 支払利息2223手形売却損2,0241,982雑支出747636営業外費用合計2,7942,643経常利益又は経常損失(△)18,658△331,835特別利益 貸倒引当金戻入額8,300600特別利益合計8,300600特別利共会計17165貸倒引当金繰入額 台員権評価損300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261	営業外収益		
持分法による投資利益12,8353,262為替差益 雑収入6,8026,512雑収入2,4342,060営業外収益合計35,65925,693営業外費用 支払利息2223手形売却損 雑支出 営業外費用合計2,0241,982経常利益又は経常損失(△)18,658△331,835特別利益 貸倒引当金戻入額 特別利益合計 管倒引当金展入額 等別損失8,300600特別損失 固定資産除却損 受倒引当金繰入額 会員権評価損 特別損失合計17165貸倒引当金繰入額 会員権評価損 特別損失合計300-会員権評価損 特別損失合計4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 		13, 587	13, 857
為替差益 雑収入 営業外収益合計6,802 2,434 2,060 35,6596,512 2,434 2,060 2,693営業外費用 支払利息 車形売却損 強支出 (首業外費用合計 経常利益又は経常損失(△) 特別利益 貸倒引当金戻入額 特別利益合計 特別利益合計 特別利益合計 特別利益合計 特別利益 (首倒引当金繰入額 会員権評価損 特別損失合計8,300 4,618 4,618 4,935600 <br< td=""><td>持分法による投資利益</td><td></td><td></td></br<>	持分法による投資利益		
営業外費用 22 23 支払利息 22 23 手形売却損 2,024 1,982 雑支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益合計 8,300 600 特別利益合計 8,300 600 特別損失 17 165 貸倒引当金練入額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) 公331,400 法人税等 △12,234 △131,261	為替差益		
営業外費用 22 23 手形売却損 2,024 1,982 雑支出 747 636 営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益 貸倒引当金戻入額 8,300 600 特別損失 17 165 貸倒引当金繰入額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) 22,022 △331,400 法人税等 △12,234 △131,261	雑収入	2, 434	2, 060
支払利息2223手形売却損2,0241,982雑支出747636営業外費用合計2,7942,643経常利益又は経常損失(△)18,658△331,835特別利益8,300600特別利益合計8,300600特別損失17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261	営業外収益合計	35, 659	25, 693
手形売却損2,0241,982雑支出747636営業外費用合計2,7942,643経常利益又は経常損失(△)18,658△331,835特別利益 特別利益合計8,300600特別利益合計8,300600特別損失 固定資産除却損17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261	営業外費用		
雑支出747636営業外費用合計2,7942,643経常利益又は経常損失(△)18,658△331,835特別利益 貸倒引当金戻入額8,300600特別利益合計8,300600特別損失17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261	支払利息	22	23
営業外費用合計 2,794 2,643 経常利益又は経常損失(△) 18,658 △331,835 特別利益 貸倒引当金戻入額 8,300 600 特別利失合計 8,300 600 特別損失 17 165 貸倒引当金繰入額 300 - 会員権評価損 4,618 - 特別損失合計 4,935 165 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△) 22,022 △331,400 法人税等 △12,234 △131,261	手形壳却損	2, 024	1, 982
経常利益又は経常損失 (△)18,658△331,835特別利益(資倒引当金戻入額8,300600特別利益合計8,300600特別損失17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261	雑支出	747	636
特別利益 貸倒引当金戻入額8,300600特別利益合計8,300600特別損失17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261	営業外費用合計	2, 794	2, 643
特別利益8,300600特別利益合計8,300600特別損失17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261	経常利益又は経常損失 (△)	18,658	△331, 835
貸倒引当金戻入額8,300600特別利益合計8,300600特別損失17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261		•	
特別利益合計8,300600特別損失17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261		8,300	600
特別損失17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261		•	600
固定資産除却損17165貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261		,	
貸倒引当金繰入額300-会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261		17	165
会員権評価損4,618-特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261			_
特別損失合計4,935165税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)22,022△331,400法人税等△12,234△131,261			_
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (\triangle) 法人税等 Δ 12,234 Δ 131,261			165
法人税等	税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期		
		△12, 234	△131, 261

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半 期純損失(△)	22,022	△331, 400
減価償却費	40, 554	39, 698
のれん償却額	6, 395	6, 395
固定資産除却損	17	165
保険返戻金	△20	$\triangle 20$
会員権評価損	4, 618	_
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8, 147	540
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190, 000	△196, 000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△23,000	2, 500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4, 900	△4, 300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48, 745	52, 518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 26,397$	$\triangle 12, 170$
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,000	△18,000
受取利息及び受取配当金	$\triangle 13,587$	$\triangle 13,857$
支払利息	22	23
為替差損益(△は益)	△3, 394	685
持分法による投資損益(△は益)	△12, 835	△3, 262
売上債権の増減額(△は増加)	4, 646, 455	1, 765, 317
未成工事支出金の増減額(△は増加)	$\triangle 1, 402, 073$	△146, 265
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加) 仕入債務の増減額 (△は減少)	$\triangle 9,868$ $\triangle 1,895,675$	$\triangle 27,486$ $\triangle 1,064,659$
は八頂房の看機額 (△は減少) 未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1, 895, 675 477, 165	
その他の流動資産の増減額(△は増加)	$\triangle 97,953$	839, 031
その他の流動負債の増減額(△は減少)	409, 430	4, 341
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,000	346, 832 5, 000
小計	1, 950, 373	1, 245, 628
利息及び配当金の受取額		
利息の支払額	13, 594 △22	$13,430$ $\triangle 23$
法人税等の支払額	$\triangle 401,930$	△251, 878
		·
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 562, 015	1, 007, 157
投資活動によるキャッシュ・フロー	A 16 04F	A 17, 050
有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出	$\triangle 16,945$	△17, 059
無が固定資産の取得による又山 投資その他の資産の増減額 (△は増加)	936	△1, 485
		3, 933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16, 008	△14, 611
財務活動によるキャッシュ・フロー	A 007 000	A 000 F0F
配当金の支払額	△207, 323	△208, 787
リース債務の返済による支出	△5, 415	△4, 964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212, 738	△213, 752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53, 388	27, 280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 279, 880	806, 073
現金及び現金同等物の期首残高	3, 080, 948	3, 908, 200
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4, 360, 828	* 4,714,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額20億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、
	50,533千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 1,047千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

流動負債の「リース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

固定負債の「リース債務」は、その金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり金額の重要性がないことから、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと
	考えられるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理
	的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっておりま
	す。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地
	棚卸高にその後の帳簿記録に基づく受入高および払出高を加減算することに
	より、四半期会計期間末における棚卸高を算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会
	計期間の減価償却費を計上する方法によっております。
4. 退職給付費用の算定方法	四半期会計期間に計上する退職給付費用は、期首において算定した退職給
	付債務に係る当連結会計年度の退職給付費用を期間按分する方法によってお
	ります。
5. 繰延税金資産の回収可能性の判断	経営環境に著しい変化がない場合及び一時差異の発生状況について前連結
	会計年度末から著しい変化がない場合は、前連結会計年度の将来の予測、タ
	ックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税
	引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税
	引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりま
	す。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
*	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,400	
	千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

	(日下列之間,民血百开自內內)				
	前第1四半期連結累計期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結累計: (自 平成21年4月1 至 平成21年6月30	目
※ 1	当企業集団の売上高は、通常の営 1、第2四半期に比べ第3、第4 工事の割合が大きくなる傾向があ 結会計期間の売上高は、第3、第 期間の売上高と比べ著しく低くな	四半期に完成する り、第1四半期連 4四半期連結会計	※ 1	当企業集団の通常の営業形態と期に比べ第3、第4四半期におきくなる傾向があるため、第1の売上高は、第3、第4四半期高と比べ著しく低くなっており	ける工事の割合が大 四半期連結会計期間 連結会計期間の売上
※ 2	販売費及び一般管理費のうち主要 は、次のとおりです。 従業員給料手当 賞与引当金繰入額 退職給付引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 技術研究費	140, 143千円 67, 094千円 50, 994千円 5, 135千円	※ 2	販売費及び一般管理費のうち主 は、次のとおりです。 従業員給料手当 賞与引当金繰入額 退職給付引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額 技術研究費	153, 238千円 67, 726千円 75, 694千円 6, 080千円
	汶 州	24,430千円		汶 州	9,680千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
※ 現金及び現金同等物の四半期末残	高と四半期連結貸	※ 現金及び現金同等物の四半期末残	高と四半期連結貸	
借対照表に掲記されている科目の金額との関係		借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	1,218,853千円	現金預金勘定	1,479,008千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△321,897千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△310,840千円	
預け金勘定 3,463,873千円		預け金勘定	3,546,105千円	
現金及び現金同等物	4, 360, 828千円	現金及び現金同等物	4,714,273千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数 普通株式 12,780,000株
- 自己株式の種類及び株式数 普通株式 3,260株
- 3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。
- 4. 配当に関する事項 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	229, 981	18. 0	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	エンジニア リング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3, 329, 549	213, 646	608, 415	4, 151, 611	_	4, 151, 611
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	300	1, 340	58, 311	59, 951	(59, 951)	_
計	3, 329, 849	214, 986	666, 727	4, 211, 563	(59, 951)	4, 151, 611
営業利益又は営業損失(△)	220, 192	△145, 669	48, 694	123, 216	(137, 422)	△14, 205

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	エンジニア リング事業 (千円)	パイプ事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1, 964, 463	528, 039	405, 110	2, 897, 613	_	2, 897, 613
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1, 260	1, 460	1, 217	3, 937	(3, 937)	_
□	1, 965, 723	529, 499	406, 327	2, 901, 550	(3, 937)	2, 897, 613
営業利益又は営業損失 (△)	△160, 579	△73, 094	40, 349	△193, 324	(161, 560)	△354, 884

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業種類の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

2. 日色为色料 / 0工文 3 年 末 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1				
事業区分	事業内容			
エンジニアリング事業	各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティン			
	グ等を行うエンジニアリング業			
パイプ事業	パイプ(複合ポリエチレン管)及び付属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用			
/ 1 / 事未	した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導を行うパイプ事業			
兼業事業	各種産業プラントの部品、鉛遮音・遮蔽材の販売			

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、パイプ事業の営業費用は、1,267千円減少し、営業損失は同額減少しております。

当第1四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更 に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間のエンジニアリング事業の売上高は、47,219千円増加し、営業損失は、1,023千円減少しております。

また、パイプ事業の売上高は、3,313千円増加し、営業損失は、23千円額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本(千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3, 702, 312	449, 299	4, 151, 611	_	4, 151, 611
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22, 290	110, 350	132, 641	(132, 641)	_
計	3, 724, 602	559, 649	4, 284, 252	(132, 641)	4, 151, 611
営業利益又は営業損失 (△)	65, 409	57, 807	123, 216	(137, 422)	△14, 205

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本(千円)	マレーシア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2, 138, 783	665, 184	93, 645	2, 897, 613	_	2, 897, 613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 217	52	62	1, 331	(1, 331)	_
計	2, 140, 000	665, 236	93, 707	2, 898, 944	(1, 331)	2, 897, 613
営業利益又は営業損失(△)	△222, 036	23, 131	5, 580	△193, 324	(161, 560)	△354, 884

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 - 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

その他の地域 米国、マレーシア、台湾

当第1四半期連結累計期間

その他の地域 米国、台湾

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業費用は、1,267千円減少し、営業利益は 同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更に 記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平 成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19 年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の日本の売上高は、23,581千円増加し、営業損失は、2,544千円増加しております。

また、その他の地域の売上高は、26,951千円増加し、営業利益は、3,591千円増加しております。

4. 表示方法の変更

当第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結会計期間において、マレーシアの売上高に対する連結売上高の割合が、10%以上となったため、区分掲記することとしました。

なお、前第1四半期連結累計期間におけるマレーシアの売上高は 171,407千円、営業利益は 3,838千円であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

		アジア	その他の地域	合計
I	海外売上高 (千円)	1, 767, 941	269, 563	2, 037, 505
П	連結売上高 (千円)	_	_	4, 151, 611
Ш	海外売上高の連結売上高に占 める割合 (%)	42. 6	6. 5	49. 1

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

		アジア	その他の地域	合計
Ι	海外売上高 (千円)	910, 171	27, 662	937, 833
П	連結売上高 (千円)	_	_	2, 897, 613
Ш	海外売上高の連結売上高に占 める割合 (%)	31. 4	1. 0	32. 4

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 - 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 - (1) アジア……マレーシア、台湾、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、韓国、インド、シンガポール、 カザフスタン
 - (2) その他の地域……オーストラリア、アメリカ、チリ、メキシコ、コンゴ、ザンビア、ペルー、その他
 - 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 - 4. 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更 に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間のアジアの売上高は、 26,951千円増加しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	679. 12円	1株当たり純資産額	708. 70円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
1株当たり四半期純利益金額 2.68円	1株当たり四半期純損失 (△) 金額 △15.66円		
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、		
潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないた		
	め記載しておりません。		

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	34, 257	△200, 138
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	34, 257	△200, 138
期中平均株式数(千株)	12,777	12, 776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員 公認会計士 経塚 義也 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.} 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定社員 公認会計士 経塚 義也 印業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

^{2.} 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。